

2024年11月13日

大阪経済記者クラブ会員各位

第2次石破内閣に望む

～ 大阪・関西万博の成功、新たな時代に対応した成長戦略などを要望 ～

〔問合せ先〕 大阪商工会議所 総務企画部企画広報室（竹久、中村）
TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所は、当面の政権運営に関して、「2次石破内閣に望む」を取りまとめ、本日付で内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣はじめ政府関係機関や与党幹部などへ建議する。
- 本要望では、日本経済がデフレからの脱却と成長の転換点を迎えているとの認識のもと、2025年大阪・関西万博を成功に導き、わが国の経済成長のチャンスにするとともに、レガシーとして、「未来社会の実験場」をつくることを最重要テーマに掲げている。
- また、産学官民の共創によるイノベーション推進やスタートアップ・エコシステムの拡充など 「新たな時代に対応した成長戦略」を進めるよう訴えるとともに、最低賃金の引上げに応じた「年収の壁」問題への対応、価格転嫁対策など「中小企業の『稼ぐ力』の強化」について、国の強力な支援を求めている。
- 経済対策や補正予算、来年度当初予算等への反映をめざし、このタイミングで要望するもの。

<重点要望項目>

1. 「2025年大阪・関西万博」の確実な成功

- ・ 政府を挙げてその魅力を国内外に発信するとともに、全国的な機運醸成を進めるとともに、国内外からの万博来訪者やインバウンド観光客が、大阪・関西地域はもとより全国各地を訪問し、多彩な魅力が楽しめるよう観光施策を推進されたい。
- ・ 万博で展示・実証された革新的な技術やサービス等が、万博後に社会実装されるとともに、「未来社会の実験場」としての機能が継続されることが重要。大企業・中小企業・スタートアップによる実装支援、またウェルネス分野やモビリティ等における規制緩和等、万博後も支援されたい。

2. 新たな時代に対応した成長戦略

- ・ 技術革新だけでなく、サービスやデザイン、サプライチェーン、ビジネスモデル等の革新も含めたイノベーションを産学官民で共創する仕組みを構築し、地方創生・日本創生を進められたい。

※自民党総裁選を控えた8月に、大阪府内の中小企業を対象に大阪商工会議所が実施した調査（回答562社）において、「政府が今後重視すべき政策」を尋ねたところ、「成長戦略」との回答が39%で最多となった。

3. 中小企業の「稼ぐ力」の強化

- ・ 最低賃金の引き上げによって、就労調整が生じ、人手不足が一層深刻化することのないよう、「年収の壁」問題の解消に向けて、支援策の拡充等当面の対応とともに、税・社会保険制度を抜本的に見直されたい。
- ・ 価格転嫁対策、省力化・生産性向上等の支援を強化されたい。

4. 日本経済の持続的成長に向けた基盤整備

- ・ 中長期的な財政健全化、プライマリーバランスの黒字化の早期実現に向けた道筋の提示が一層重要。
- ・ 北陸新幹線の早期全線開業に向け、整備財源を早急に確保するとともに、速やかに駅・ルートの詳細を決定し、小浜～京都ルートによる敦賀～大阪間の2025年度中の着工を実現されたい。

以上

<添付資料> 「第2次石破内閣に望む」

第2次石破内閣に望む

大阪商工会議所

日本経済は、ようやくデフレからの脱却と成長の転換点を迎えている。一方で、世界の政治経済は、分断と対立が進み、極めて不確実かつ不安定な情勢に突入しつつあり、国内外の重要政策を停滞させることなく遂行することが求められる。

こうしたなか、世界161カ国・9国際機関が集う「2025年大阪・関西万博」を成功に導き、今後のわが国の経済成長のチャンスにするとともに、万博という世界のフェスティバルを有効に使い、そのレガシーとして「未来社会の実験場」をつくる取り組みを、新たな時代を切り拓く大阪・関西だけでなく全国の地方創生のモデルとして活かすことが重要である。

また持続的な「成長型経済」を実現するためには、日本の雇用の大半を占める中小企業の実態をふまえ、「稼ぐ力の強化」に長期的な視点で総合的な政策支援をもって取り組み、中小企業が戦略的に賃上げできる環境を整備すべきである。

石破内閣には、「成長型経済」の実現、そして日本がイノベーティブな国として、イノベーションが成長のエンジンになる構想、「ジャパンイノベーション」の姿を具体的に描き、着実に推進されるよう、以下の政策の実現に向け、強力なリーダーシップと実行力を期待する。

1. 「2025年大阪・関西万博」の確実な成功

(1) 万博の意義の再確認

万博は大阪・関西のお祭りではなく、世界161カ国・9国際機関と多くの民間企業が全力を尽くして展示し、主張し、体験を提供する国際会議の場である。こうした万博の意義を再確認し、日本の未来に活かされたい。

(2) 国内外への発信強化による全国的な機運醸成

2025年大阪・関西万博は、人類共通の課題解決・SDGsの実現に向けて、世界の叡智が一堂に集う場であり、日本の最新の技術やエンタ

ーテインメント、また文化等で未来社会を表現し、世界に発信する絶好の機会である。万博まで半年と迫る中、政府を挙げてその魅力を国内外に発信するとともに、全国的な機運醸成を進められたい。

(3) 各地への経済効果の波及

国内外からの万博来訪者やインバウンド観光客が、大阪・関西地域はもとより全国各地を訪問し、多彩な魅力が楽しめるよう観光施策を推進されたい。

(4) 展示技術等の社会実装、「未来社会の実験場」づくりへの支援

万博で展示・実証された革新的な技術やサービス等が、万博後に社会実装されるとともに、「未来社会の実験場」としての機能が継続されることが重要である。

万博の開催意義、また地方創生の視点に鑑み、大企業だけでなく中小企業やスタートアップも含めた実装支援、またウエルネス分野やモビリティ等における規制緩和等、万博後も力強く支援されたい。

2. 新たな時代に対応した成長戦略

(1) 産学官民の共創による持続的イノベーションの推進

各地域の持続的な成長のためには、各地域の担い手である産学官民が連携して、各地域の実情に即した成長戦略を描き、推進していくことが求められる。

地域の課題を解決し、新たな価値を創出するイノベーションとは、技術革新だけでなく、サービスやデザインの変革、サプライチェーン革新、ビジネスモデル変革等も含め考えることが肝要である。これらイノベーションを産学官民で共創する仕組みを構築し、地方創生・日本創生を進められたい。

(2) スタートアップ・エコシステムの拡充

産学官民の共創において、スタートアップが果たす役割は大きい。政府が推進する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に大阪も選定され、2020年度以降着実に取り組みを進めてきたが、万博以降を見据え、一段の拡充が必要である。

スタートアップへの投資やグローバル市場への進出がより強化されるよう、スタートアップ・エコシステムの構築に資する施策の一層の拡充を図られたい。

(3) 国際経済連携の強化

わが国の経済安全保障と国際競争力維持の観点から、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）や地域的な包括的経済連携（RCEP）等、国際経済連携推進による自由貿易を引き続き促進し、サプライチェーンの強靱化を支援されたい。

3. 中小企業の「稼ぐ力」の強化

(1) 最低賃金引上げに応じた「年収の壁」問題への早急な対応

労働人口の減少が進むなか、最低賃金の引き上げによって、就労調整が生じ、人手不足が一層深刻化することのないよう、「年収の壁」問題の解消に向けて、支援策の拡充等当面の対応とともに、税・社会保険制度を抜本的に見直されたい。

(2) 円滑な価格転嫁対策

人件費も含めた円滑な価格転嫁、また適正な取引が商習慣化されるよう、下請法の改正等の対策を強化されたい。

(3) 省力化・生産性向上

極度な人手不足の現状に鑑み、「中小企業省力化投資補助金」について、小規模事業者も活用しやすいよう、製品を拡充するとともに、申請や登録の手続きを簡素化されたい。

中小企業の付加価値拡大のための設備投資、またデジタル化による生産性向上を支援されたい。

(4) リスキリングの強化・外国人材の活躍支援

人手不足下においても中小企業が自己変革できるよう、従業員の能力開発やリスキリングの強化、また外国人材が安心して日本で働き、活躍できるよう、実習・実技が学べる機会を一層拡充されたい。

(5) 事業承継・M&A・再生・廃業支援の強化

事業継続だけでなく、承継やM&A、また再生や廃業といった選択肢を示し、成長加速や経営者の再チャレンジを促せるよう、関係機関の相談体制を拡充されたい。

全国の商工会議所等の経営指導員や、中小企業活性化協議会や事業承継・引継ぎ支援センター等の専門支援機関の体制を強化されたい。

4. 日本経済の持続的成長に向けた基盤整備

(1) 財政健全化への道筋提示と社会保障制度改革

わが国の財政状況や長期金利上昇に伴う国債利払いの増加等を勘案すると、中長期的な財政健全化、プライマリーバランスの黒字化の早期実現に向けた道筋の提示が一層重要になる。

また持続可能な社会保障制度を再構築するため、負担と給付の適正化に向けた見直しも検討されたい。

(2) 北陸新幹線の早期全線開業

国土軸を拡充し災害に強い国土の形成に資するため、特に北陸新幹線の早期全線開業に向け、整備財源を早急に確保するとともに、速やかに駅・ルートの詳細を決定し、小浜～京都ルートによる敦賀～大阪間の2025年度中の着工を実現されたい。

以 上